



東京電力リニューアブルパワー株式会社の 現状と今後について

2026年4月

東京電力リニューアブルパワー株式会社



■ 東京電力リニューアブルパワー株式会社の概要

1. 会社概要

スライド2～4

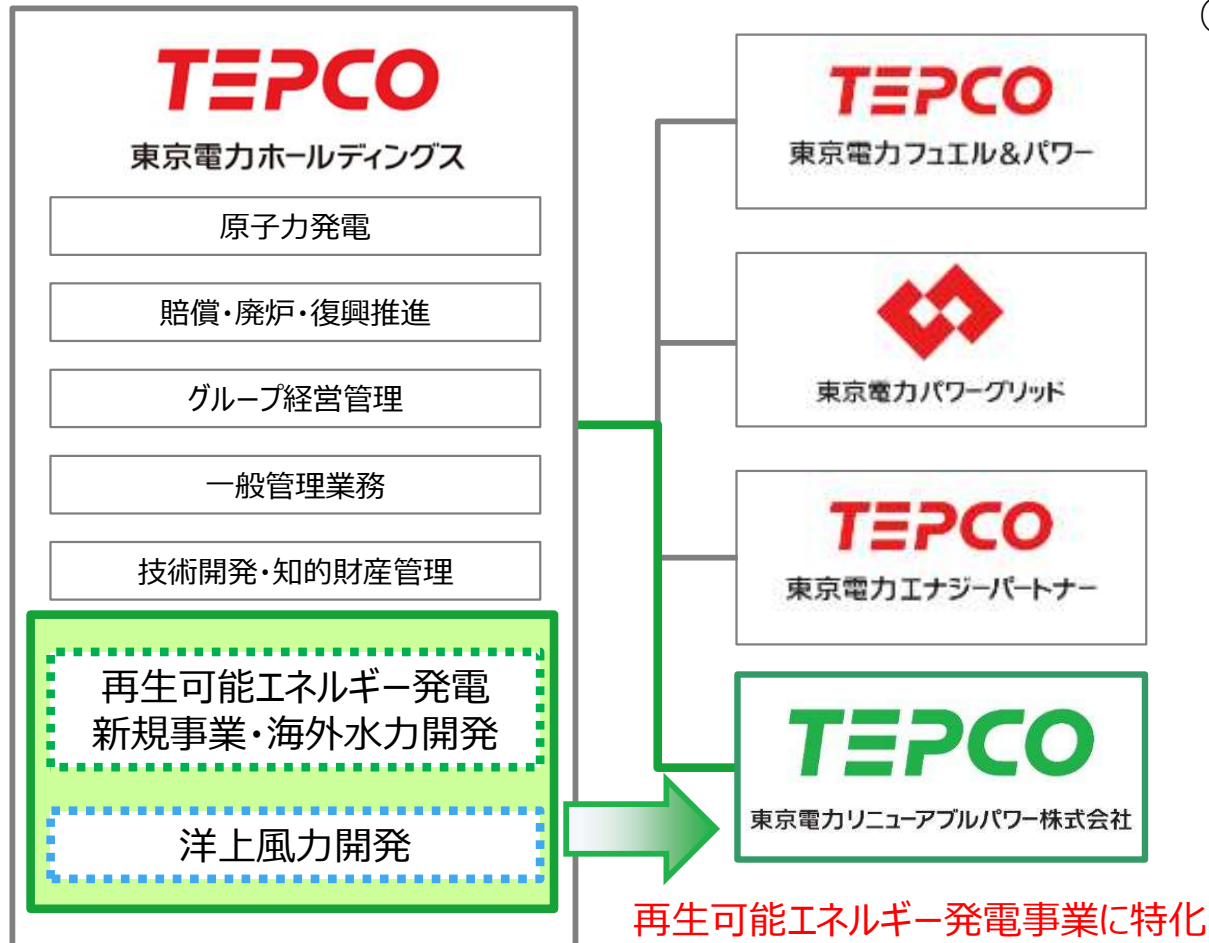
2. 2024年度実績

スライド5～11

3. 成長に向けた取り組み

スライド12～24

1. 会社概要～東京電力リニューアブルパワー株式会社について **TEPCO**



○ 会社概要 (2025年3月31日時点)

概要

所在地： 東京都千代田区内幸町
一丁目1番3号

設立： 2019年10月1日

資本金： 10 億円

商号

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー株式会社

TEPCO Renewable Power, Incorporated

保有設備

水力 163箇所

風力 2箇所（陸上1、洋上1）

太陽光 3箇所

- 沿革
 - 1951年5月 東京電力株式会社 創立
 - 2019年10月 東京電力リニューアブルパワー株式会社 設立
 - 2019年11月 東京電力リニューアブルパワー株式会社を吸収分割継承会社、東京電力ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割契約締結
 - 2020年4月 吸収分割により、東京電力ホールディングス株式会社の再生可能エネルギー発電事業を承継
- 主要な事業内容
 - 再生可能エネルギー事業等
- 役員一覧 (2026年4月)

– 代表取締役社長	井上 慎介
– 常務取締役	西山 弘之
– 常務取締役	本田 道紀
– 常務取締役	正木 まり
– 常務取締役	下村 真
– 常務取締役	池ノ内 岳彦
– 取締役(非常勤)	山口 裕之
– 監査役	平 俊朗
– 監査役(非常勤)	須藤 義嗣

1. 会社概要～保有設備

2025年3月末時点の設備規模

R P 単体

発電所 出力
168 ヲ所 約 **985** 万kW



水力

発電所 出力
163 ヲ所 約 **980** 万kW

一般水力 国内 **154** ヲ所 約 **220** 万kW

揚水 国内 **9** ヲ所 約 **760** 万kW



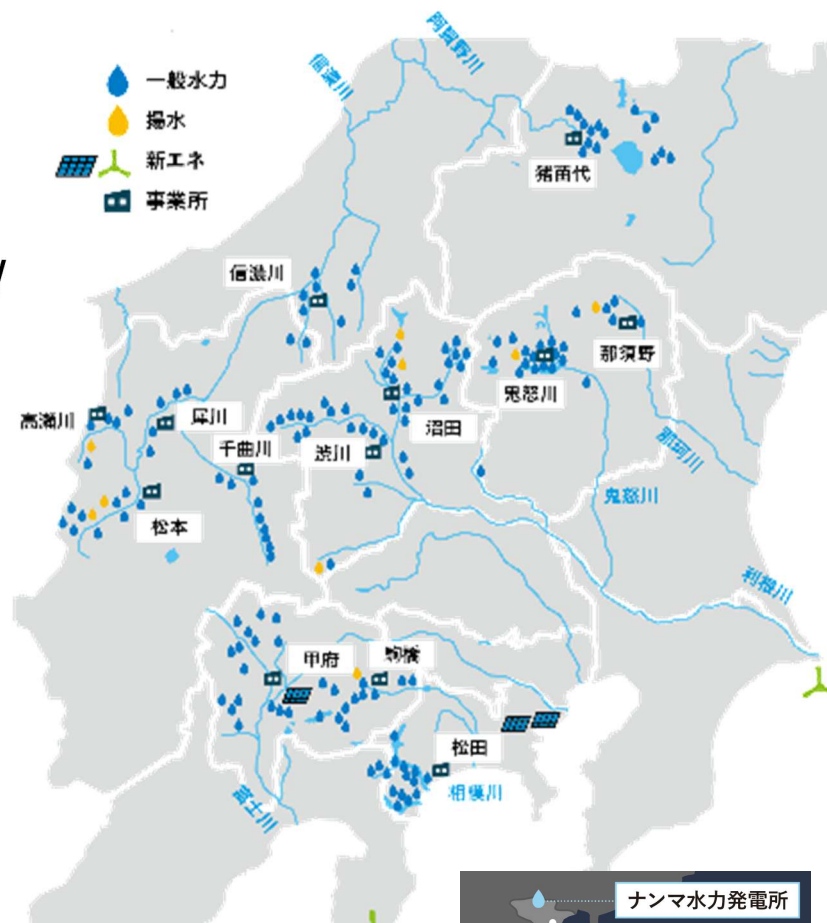
太陽光

発電所 出力
太陽光 **3** ヲ所 約 **3** 万kW



風力

発電所 出力
風力 **2** ヲ所 約 **2.1** 万kW



子会社(東京発電)

一般水力 国内
発電所 **77** ヲ所

出力 持分 約 **15** 万kW

持分法適用会社

一般水力等 海外
発電所 **10** ヲ所

出力 持分 約 **10** 万kW

R P グループ計

発電所
255 ヲ所

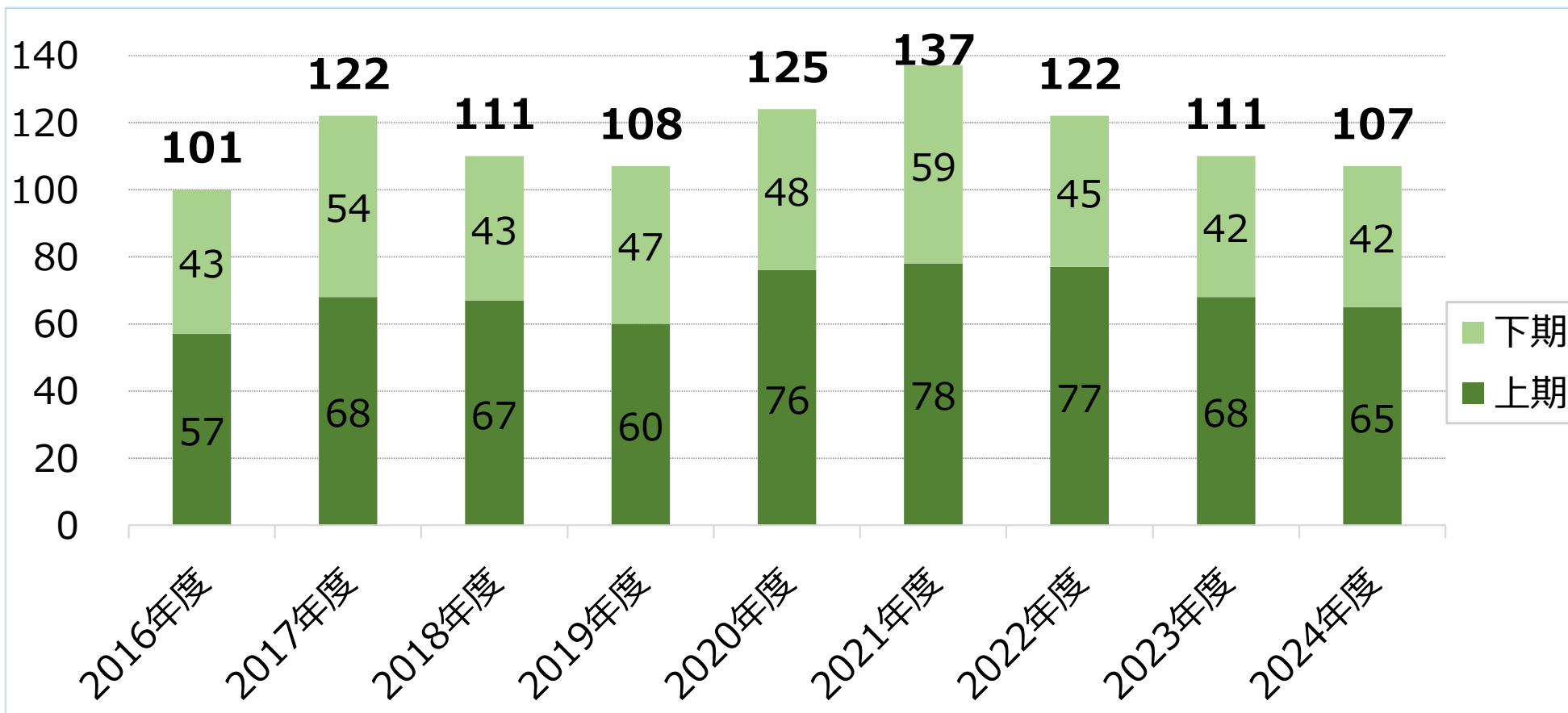
出力
約 **1,010** 万kW

2. 2024年度実績 ～発電電力量の推移

- 年間の発電電力量は、100億kWh程度で安定的に推移。
- 今後は経年中小水力のリパワリング工事やデジタル技術を活用した効率運用などにより、発電電力量の増加を目指していく。

発電電力量の推移

(億kWh)



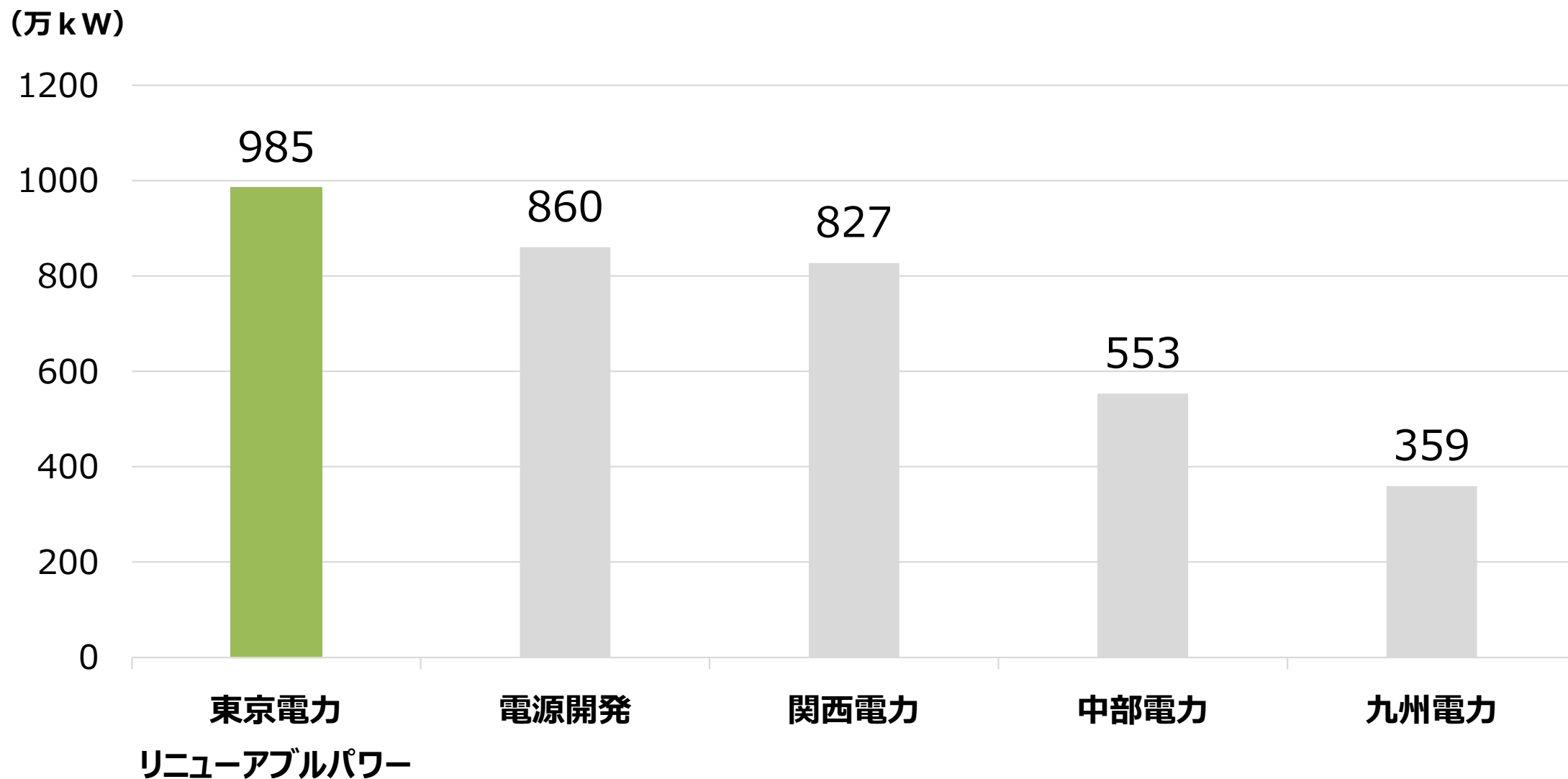
※1. 発電電力量は、東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等の水力及び新エネルギー等発電電力量の数値。

※2. 2020年度より、連結子会社の一部を含んでいる。

※3. 第1～2四半期が一般的に出水期となるため、上期に水力の発電電力量が多くなる傾向。

【参考】国内水力および新エネ発電設備容量比較

■ 国内水力および新エネ発電設備容量は、国内トップ。

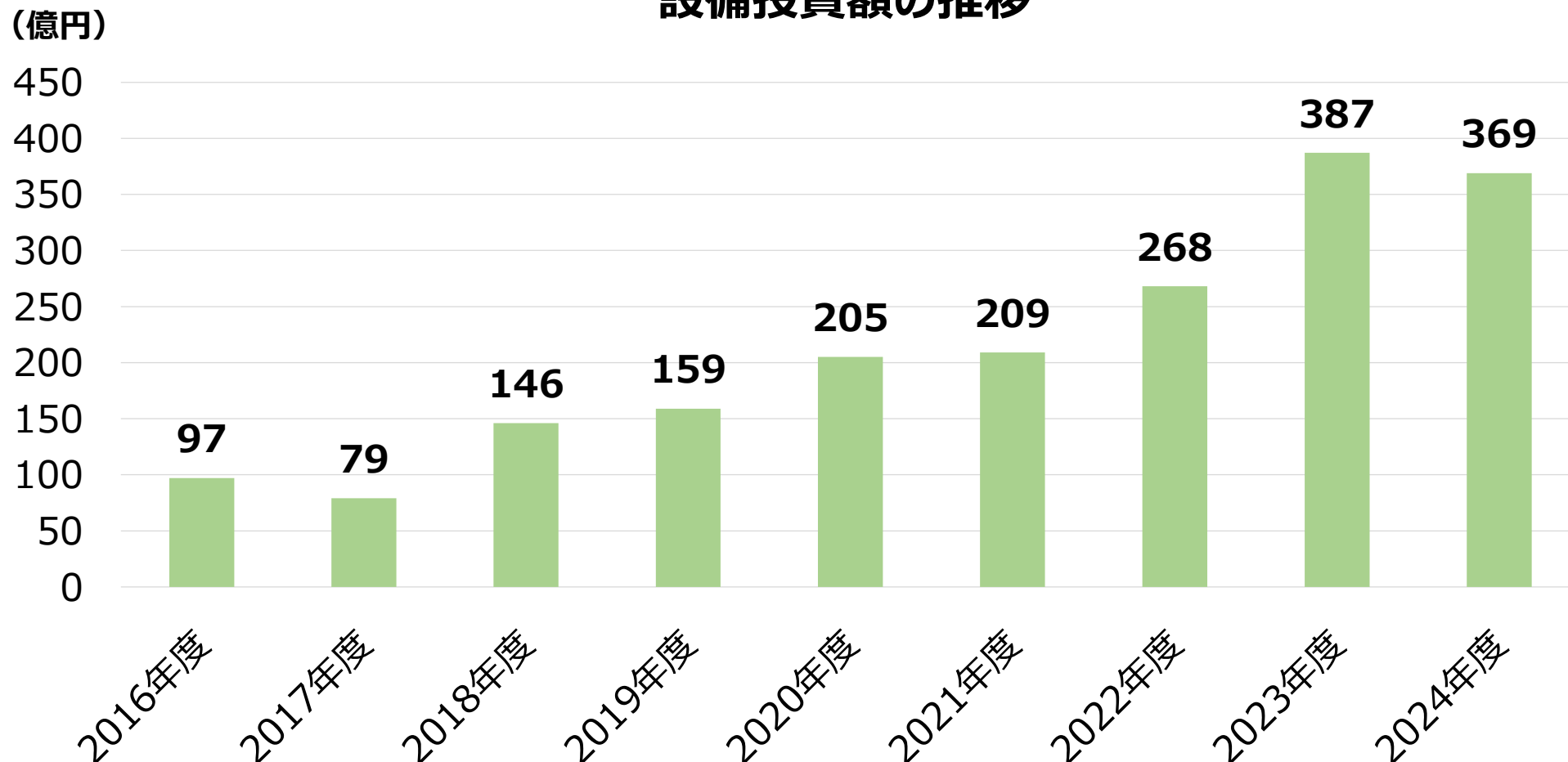


※資源エネルギー庁電力調査統計(2025年3月末時点設備容量)より作成。揚水式発電所含む。

2. 2024年度実績 ～設備投資

- 設備投資は、地点毎の様々な要素を踏まえて投資判断を行っていき、最大限の再生エネルギー導入を推進。
- 具体的には、既存水力発電所の改修により、発電効率の向上や増出力などを図っていく。

設備投資額の推移



※ 東京電力ホールディングス有価証券報告書および東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書等における水力発電設備及び新エネルギー等発電設備に関する設備投資額に基づき作成。なお、2020年度より一部の連結子会社分を含んでいる。

2. 2024年度実績 ～2025年3月期決算



- 2025年3月期の営業収益は2,121億円、経常利益は536億円（利益率25%）。
- 固定資産の約7割は、安定的な収益を生み出す水力発電設備。自己資本比率は55.4%。

■ 2025年3月期決算実績（東京電力リニューアブルパワー連結）

	(億円)		(億円)
営業収益	2,121	資産合計	7,634
営業費用	1,567	固定資産計	5,690
営業利益	554	うち水力発電設備	4,057
営業外収益	30	うち新エネルギー等発電等設備	92
営業外費用	47	流動資産計	1,943
経常利益	536	負債合計	3,299
親会社株主に帰属する当期純利益	349	純資産	4,334

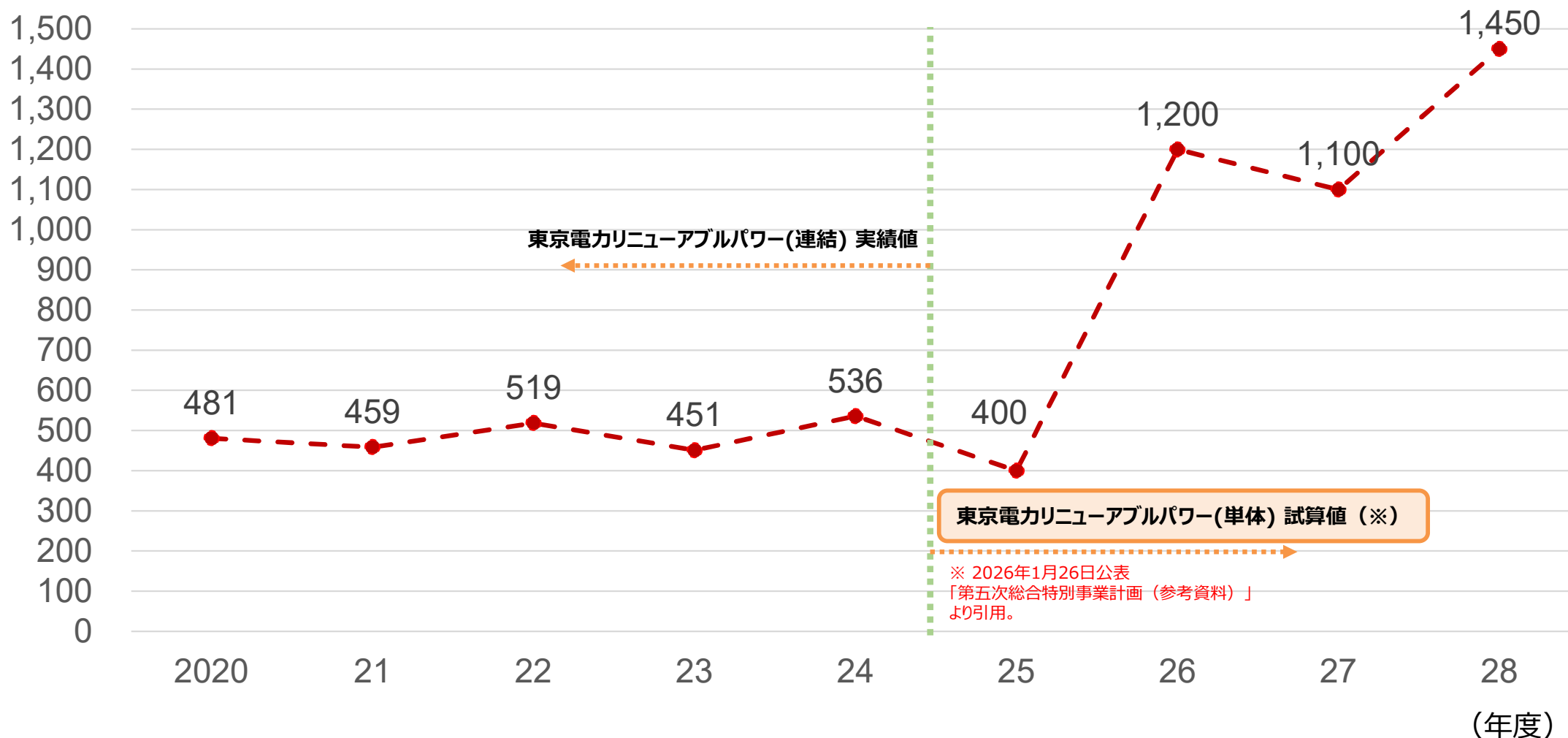
※ 東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書に基づき作成。

2. 2024年度実績 ～経常利益

- 2020年度から2024年度までの実績では、経常利益は概ね500億円/年程度で推移。
- 2026年度以降は、リパワリング対象としている発電所の工事完了などにより増益を見込む。

■ 経常利益の推移(東京電力リニューアブルパワー連結)

(単位：億円)

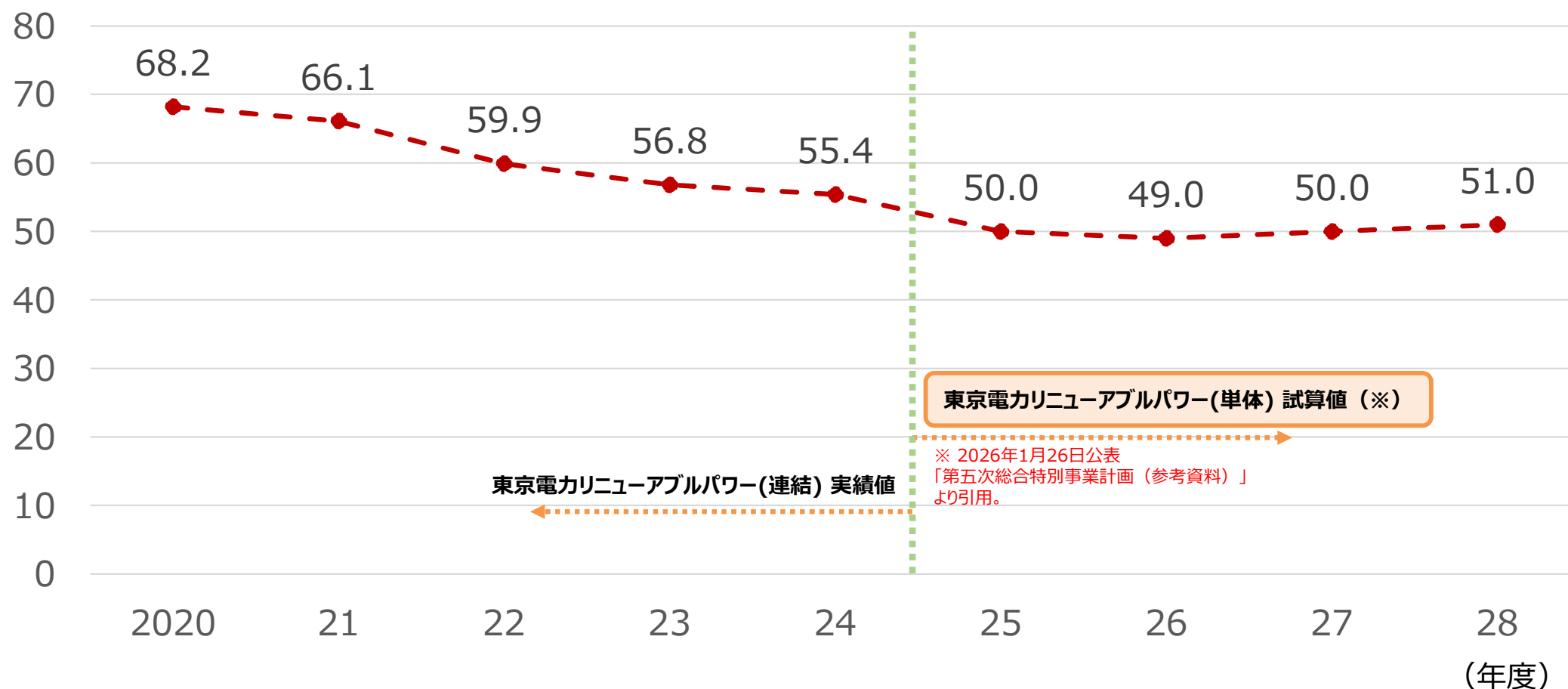


2. 2024年度実績 ～自己資本比率

■ 自己資本比率は、50%超の水準を確保。

■ 自己資本比率の推移(東京電力リニューアブルパワー連結)

(単位：%)



2. 2024年度実績 ～水カリパワリング例

■ 2025年3月末時点 国内水カリパワリングの主な例

進捗	発電所	出力		着工
完成	沢渡発電所	4,500kW	(+ 500kW)	2022年3月
	平発電所	16,500kW	(+ 900kW)	2022年4月
	原町発電所(2号機)	15,600kW	(+ 1,800kW)	2022年7月
	箕輪発電所(1号機)	2,700kW	(+ 300kW)	2023年10月
	栃本発電所※	4,927kW	(+ 427kW)	2021年9月
建設中	土村第三発電所	1,350kW	(+ 300kW)	2021年12月
	大津発電所	2,200kW	(+ 200kW)	2022年11月
	内山発電所	4,600kW	(+ 700kW)	2023年2月
	高瀬川第五発電所	7,000kW	(+ 400kW)	2023年4月
	松谷発電所	29,000kW	(+ 3,600kW)	2023年5月
	田代川第一発電所	18,800kW	(+ 1,400kW)	2023年10月
	福沢第二発電所	1,110kW	(+ 80kW)	2024年1月
	福沢第一発電所	1,570kW	(+ 110kW)	2024年1月
	小武川第四発電所	1,380kW	(+ 280kW)	2024年1月
	田代川第二発電所	23,900kW	(+ 1,200kW)	2024年1月
	千鳥発電所	3,000kW	(+ 700kW)	2024年4月
	駒橋発電所(3号機)	16,600kW	(+ 1,200kW)	2024年9月
	前橋発電所	1,900kW	(+ 300kW)	2024年10月
	伏田発電所	13,800kW	(+ 800kW)	2024年10月
	岩本発電所	29,990kW	(+ 390kW)	2025年1月
	竹之沢発電所	9,300kW	(+ 700kW)	2025年2月
	玉淀発電所※	4,500kW	(+ 200kW)	2023年10月

※1. 東京電力リニューアブルパワー有価証券報告書に基づき作成。 ※2. 「出力」のカッコ内はリパワリングによる増加出力。 ※3. ※の発電所は子会社分。

3. 成長に向けた取り組み①-1 概観

- 第五次総合特別事業計画を踏まえ、カーボンニュートラルの実現に向け、国内最大の電力会社グループの中核として、水力や風力などの脱炭素電源を開発・推進
- RPを含む東電グループ全体では、2040年度にお客さまにお届けする電力の6割を上回る水準を脱炭素電源で確保することを目指し、2050年度には、エネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロに挑戦

主な取組

水力

- 【国内】計画的な修繕・リプレースを推進し、長期安定的な電源として維持
- 【国内】揚水発電の最適なポートフォリオ構築により収益力最大化、アグリゲーション事業などへ展開し調整力電源の脱炭素化に貢献
- 【国内】AI等を活用した運用改良、カイゼンによる停止時間削減、デジタル技術活用による業務変革
- 【海外】バリューアップと資産回転型事業により資本効率性を高め、事業開発を推進

洋上風力

- 【国内】着床式（長崎県西海市江島沖）の開発を着実に進め、技術を実証的に獲得
- 【海外】将来の浮体式洋上風力の社会実装に向け、知見・経験の獲得と技術優位性の高いモデル構築を推進

地熱・太陽光・水素

- 【地熱】開発への参画を通じたノウハウ蓄積に加え、地下の熱のみを回収する新技術の導入
- 【太陽光】地域と共生しながら、コーポレートPPA等を通じて短期間で供給力拡大
- 【水素】グリーン水素製造の実証を通じて、製造・輸送・需要のバリューチェーンのノウハウ蓄積

中長期の事業拡大

- 第三者との包括的なアライアンス等により資金・技術・能力を補完し事業拡大を図る

3. 成長に向けた取り組み①-2 全体像

ミッション／理念

自然の恵みをエネルギーに、そして社会に

再生可能エネルギーを通して、地域に根ざした産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献する

ビジョン／目指す姿

カーボンニュートラル社会の実現に向け、付加価値の高い安定的なCO₂フリー電力を提供することで、ダイレクトな再エネ電力の利用ニーズにお応えする

主力事業方針

「つくる」「つながる」「こたえる」を意識した事業展開

すべてにおいて「安全」が最優先

グリーン電力を「つくる」

国内水力事業

- 既存事業の価値向上（増電力・コスト削減・FIP化等）
- リパワリングの推進
- 揚水発電の収益力最大化
- 東京発電の企業価値向上

海外再エネ事業

- 技術力を活かした本格展開・発電所のバリューアップ
- キャピタルリサイクルによる資本効率の高い開発

国内外洋上風力事業

- 大規模着床式WFの早期実現、案件拡大
- 浮体式の事業化

電源多様化

- 地熱・太陽光の調査・開発推進
- 水素事業の推進

調整力を含めた脱炭素電源の拡大

地元地域と「つながる」

- 地元に土着し、協力企業とのサプライチェーンを構築のうえ、長期にわたり共生し地域を支える
- ダムの治水協力に基づく地域防災への貢献
- 地元の電源を活用した地産地消による「まちづくり」

世界と「つながる」

- アジア新興国・欧米における電力インフラに寄与
- 世界の先進技術獲得と国内への環流

お客さまの期待に「こたえる」

- オフサイトPPA等を活用した、付加価値の高い安定的な100%CO₂フリー電力の供給

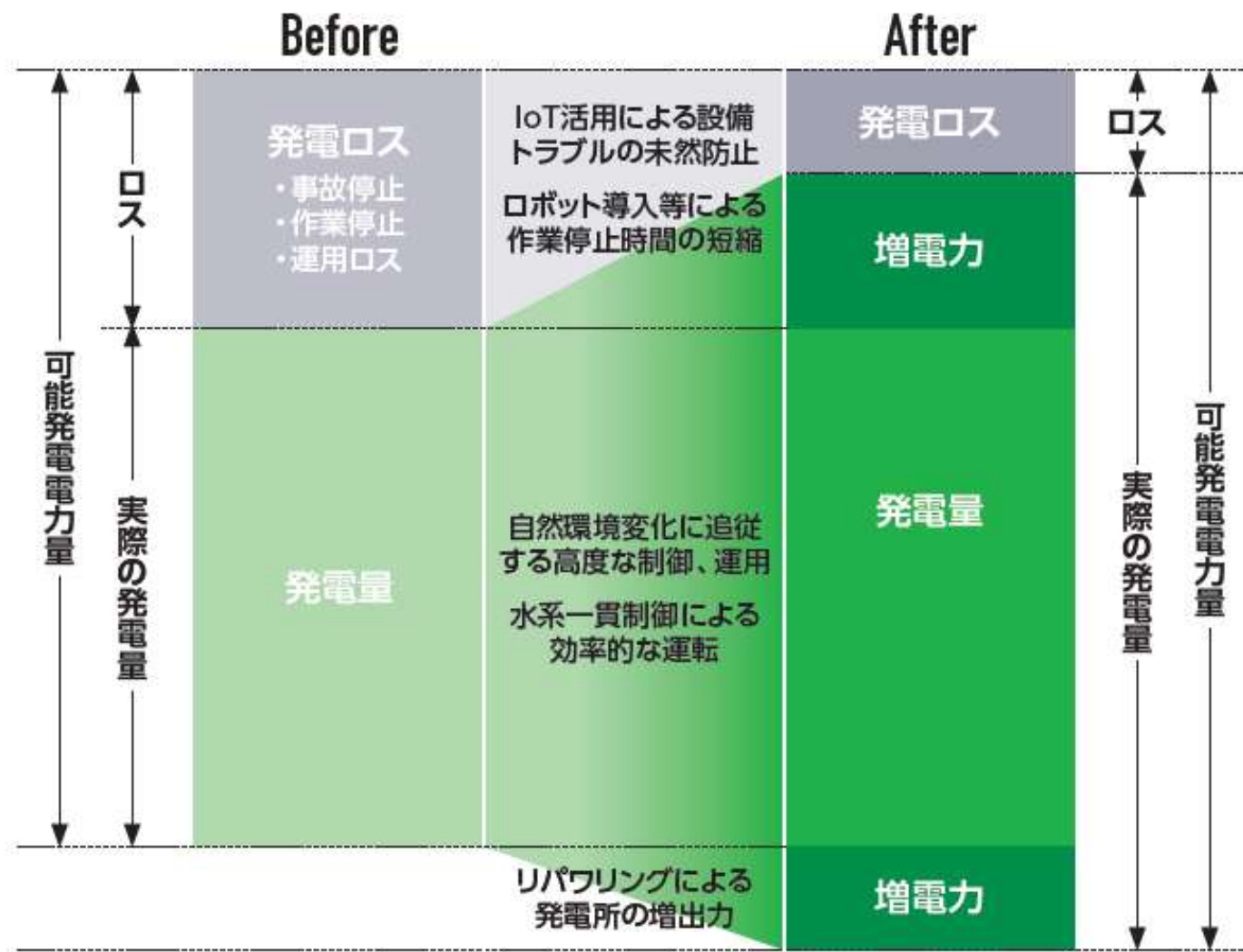
- 外販拡大
 - 電力預かりサービス
 - 技術サービス
 - お客さまソリューション（水素・蓄電池・アグリゲーション等）

事業基盤の充実

- 自立的な資金調達実現
- カイゼン・デジタル技術を活用した業務革新
- 人財確保・育成、技術の維持・向上
- エンジニアリング機能の内製化
- ブランディング活動を通じた信頼感向上

3. 成長に向けた取り組み② ～国内水力事業

- 新技術によって、設備トラブルの未然防止や作業に伴う発電所の停止時間短縮。
- 自然環境変化への追従や水系一貫での効率制御により発電ロスを低減。
- 老朽化した発電所のリパワリングにより、発電効率の向上、増出力。



経年設備のリパワリング



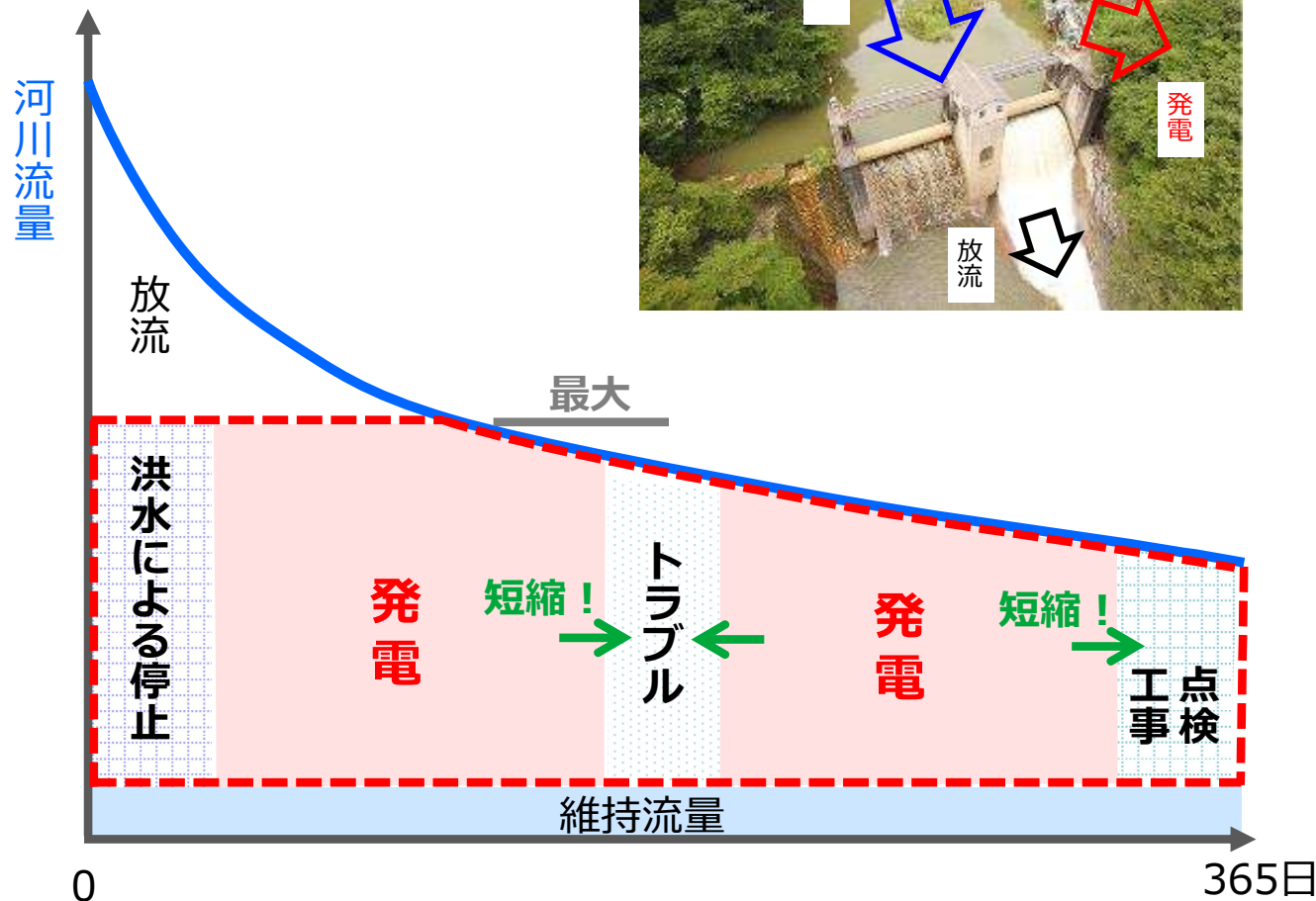
水車発電機を最新型に更新



自然の恵みをムダにせず！

〈河川流況図〉

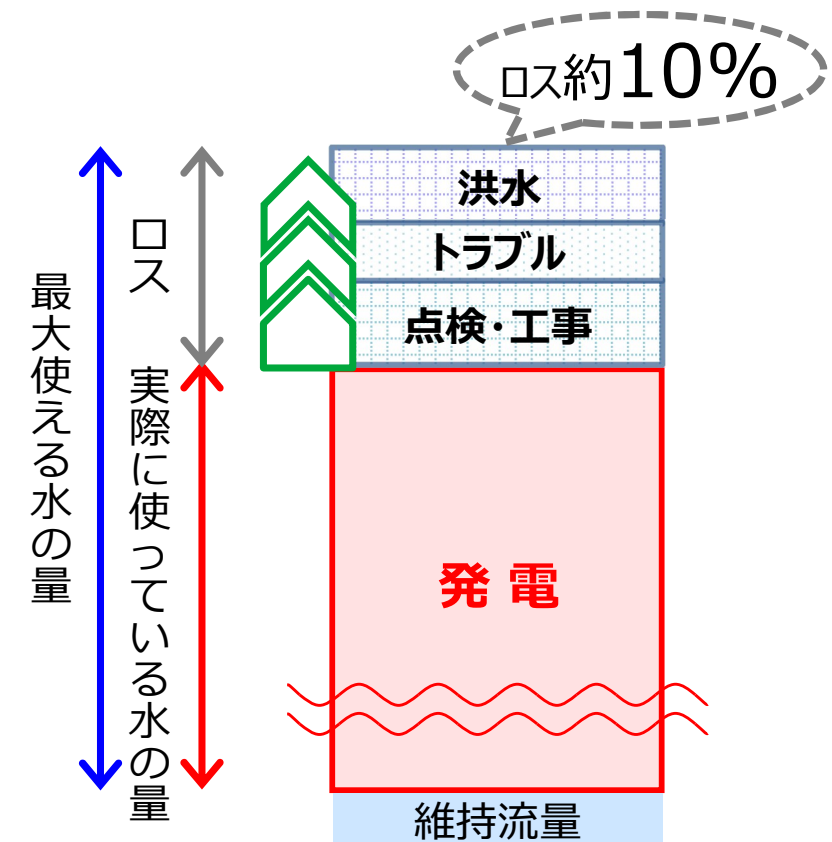
1日あたりの川の水の量を
多い日から順に1年分並べたもの



技術技能を徹底的に磨きこみ
ロスを削減

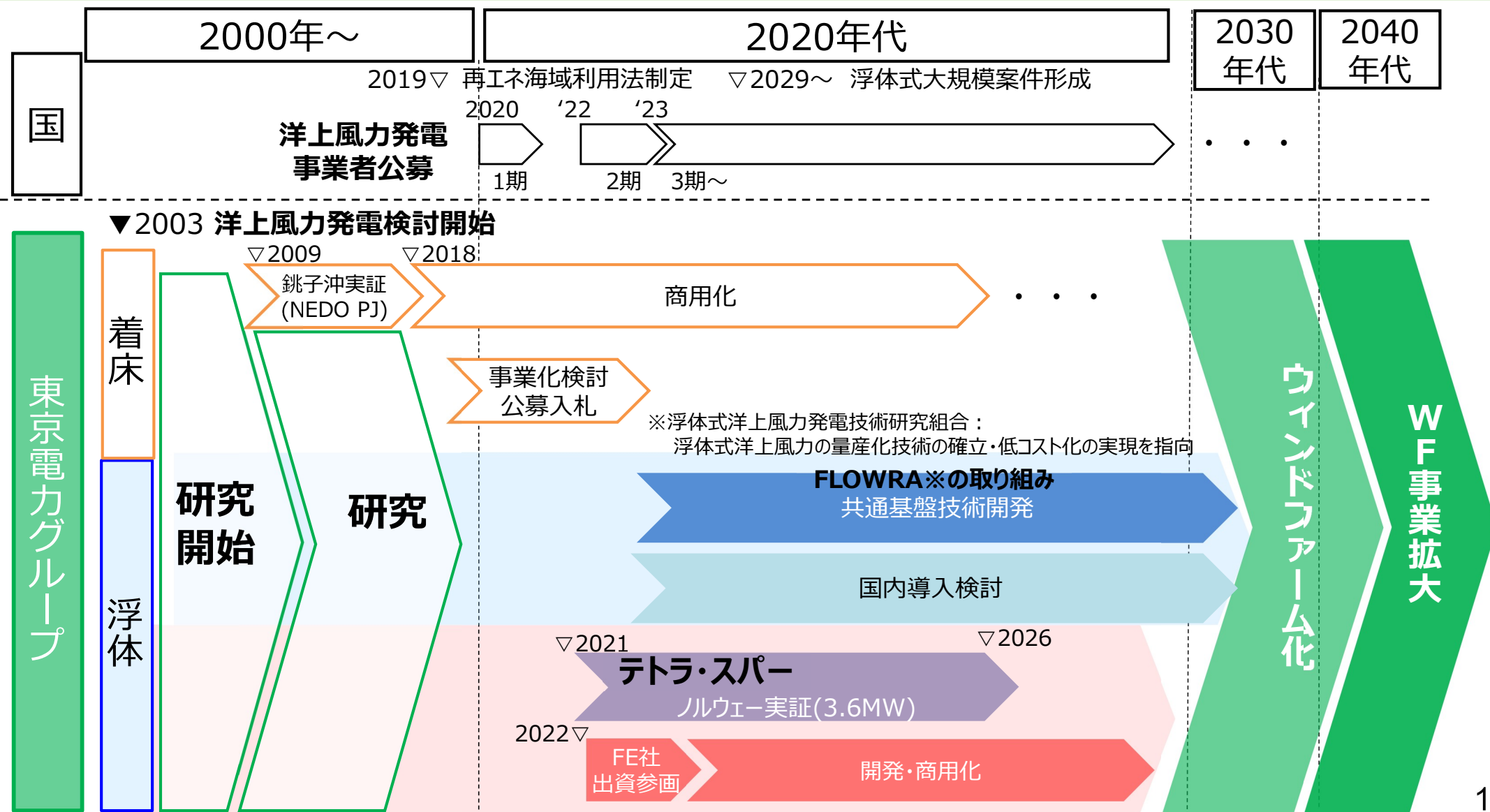
DX・カイゼンにより

- 点検・工事の停止短縮
- トラブルの未然防止



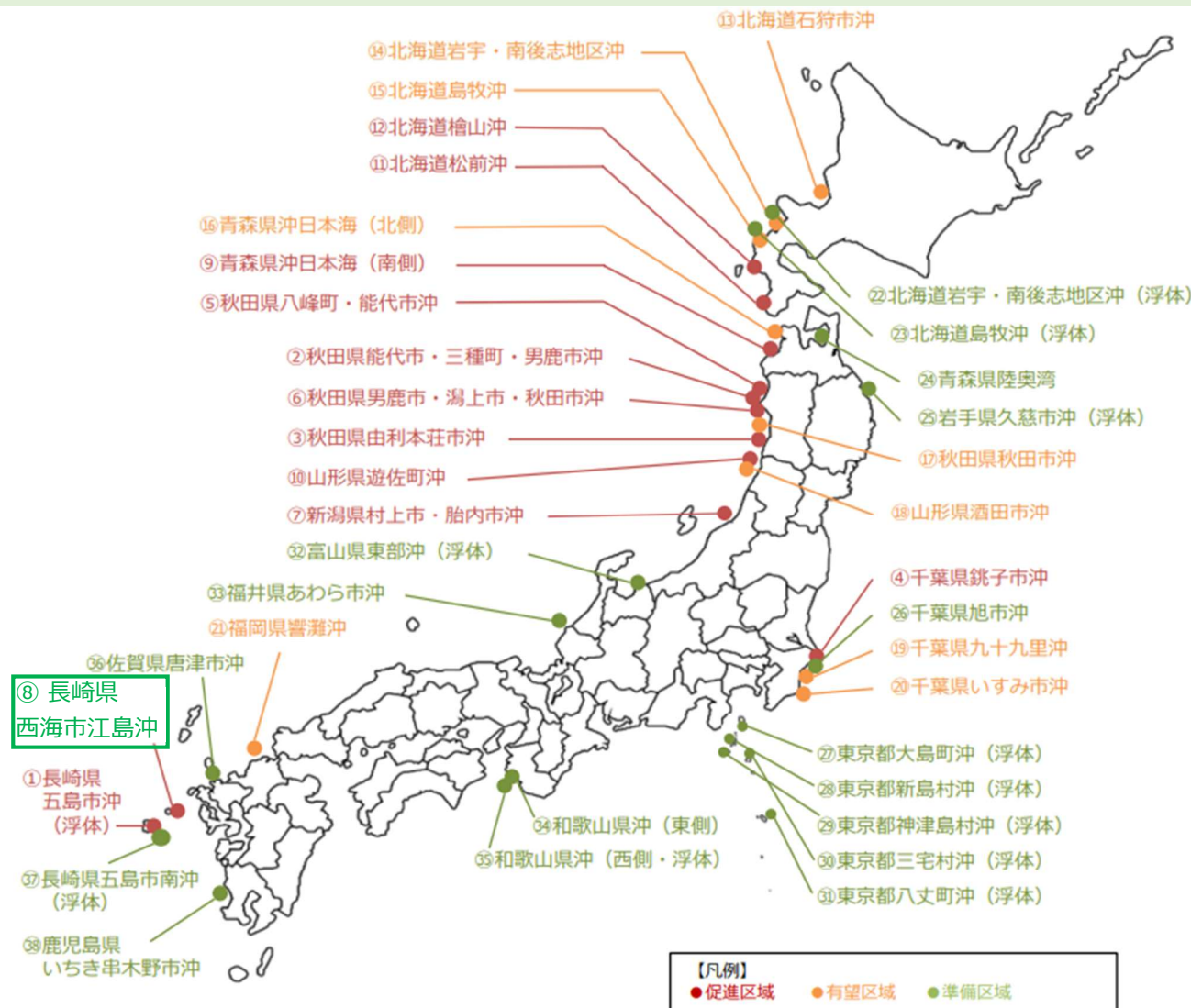
3. 成長に向けた取り組み③ ～洋上風力事業

- 着床式では、地域に根差した国内洋上風力開発を積み上げながら、獲得した技術・知見で価格競争力の強化を図る。
- 浮体式では、国内の研究開発や海外の実証に加え、出資参画したFlotation Energy社での実案件における知見をもとに、浮体技術を早期に確立し、国内浮体式ウィンドファームの商用化に繋げる。



【参考】促進区域、有望な区域の指定状況

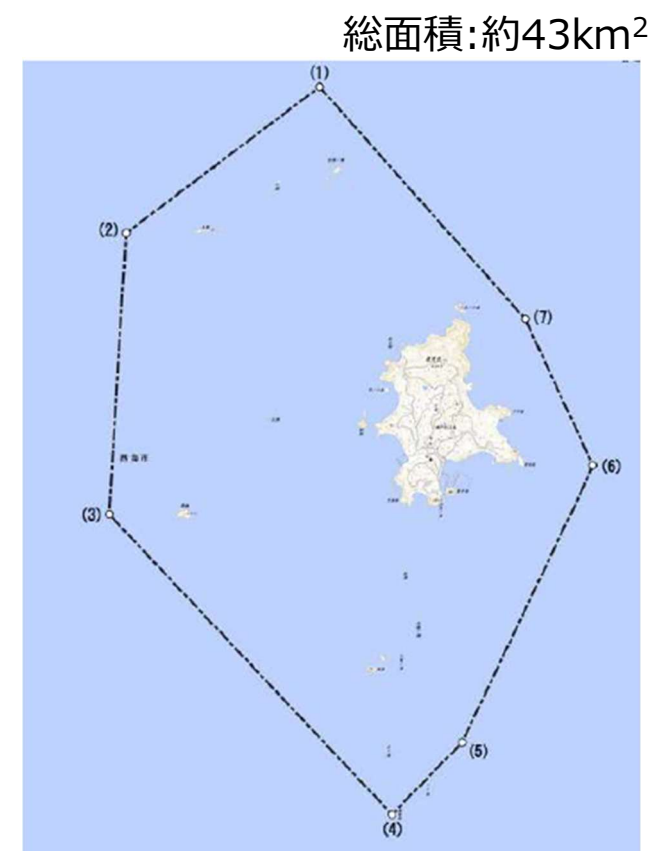
- 再エネ海域利用法に基づき、国が洋上風力発電事業に適する促進区域を指定し、公募により事業者が選定。
- 第1ラウンド「秋田県男鹿市沖」「秋田県由利本荘市沖」「千葉県銚子市沖」の3海域は、物価上昇や為替変動などの影響により事業性が悪化したことを理由に、2025年8月に発電事業者が撤退を表明。



区域名	万kW※	
①長崎県五島市沖（浮体）	1.7	事業者選定済
②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	41.5	
③秋田県由利本荘市沖	73.0	
④千葉県銚子市沖	37.0	
⑤秋田県八峰町・能代市沖	37.5	
⑥秋田県男鹿市・湯上市・秋田市沖	31.5	
⑦新潟県村上市・胎内市沖	68.4	
⑧長崎県西海市江島沖	42.0	
⑨青森県沖日本海（南側）	61.5	
⑩山形県遊佐町沖	45.0	
⑪北海道松前沖	25~32	事業者選定済
⑫北海道檜山沖	91~114	
⑬北海道石狩市沖	91~114	
⑭北海道岩宇・南後志地区沖	56~71	
⑮北海道島牧沖	44~56	
⑯青森県沖日本海（北側）	30	
⑰秋田県秋田市沖	37	
⑱山形県酒田市沖	50	
⑲千葉県九十九里沖	40	
⑳千葉県いすみ市沖	41	
㉑福岡県響灘沖	48	事業者選定済
㉒北海道岩宇・南後志地区沖（浮体）	①東京都八丈町沖（浮体）	
㉓北海道島牧沖（浮体）	②富山県東部沖（浮体）	
㉔青森県陸奥湾	③福井県あわら市沖	
㉕岩手県久慈市沖（浮体）	④和歌山県沖（東側）	
㉖千葉県旭市沖	⑤和歌山県沖（西側・浮体）	
㉗東京都大島町沖（浮体）	⑥佐賀県唐津市沖	
㉘東京都新島村沖（浮体）	⑦長崎県五島市南沖（浮体）	
㉙東京都神津島村沖（浮体）	⑧鹿児島県いちき串木野市沖	
㉚東京都三宅村沖（浮体）		

- 2023年12月に国が実施した国内洋上風力公募の第2ラウンドにおいて、当社・住友商事のコンソーシアムが、長崎県西海市江島沖の洋上風力発電事業者に選定。
- 各種調査・許認可対応を着実に実施すると共に、外部環境の変化に対し、国による事業環境整備の基で開発を進め、収益性の確保を図る。

所在地	長崎県西海市江島沖
設備区分	洋上風力発電（着床式）
出資比率	当社50%
開発規模	42.0万kW・開発面積約40km ² （系統容量42.4万kW）
風速・水深	風速7～8m/s（平均）、水深40m以浅
発電量	12億kWh/年（設備利用率32.6%）
運転開始	2029年8月



※総面積43km²は、促進区域全域の面積であり、
既設海底ケーブル等の制約が生じる範囲も含んだ面積

3. 成長に向けた取り組み④ ～海外再エネ事業①

- 2018年11月以降、プロジェクトおよび事業者（複数の発電所の開発・運営等に携わる事業者）に、水力発電事業において4件、洋上風力事業において1件出資参画済み
- 出資先とのパートナーシップの深化により、世界のカーボンニュートラルとエネルギー安定供給に資する、持続可能で資本効率・収益性の高い再生可能エネルギー事業の確立を目指す

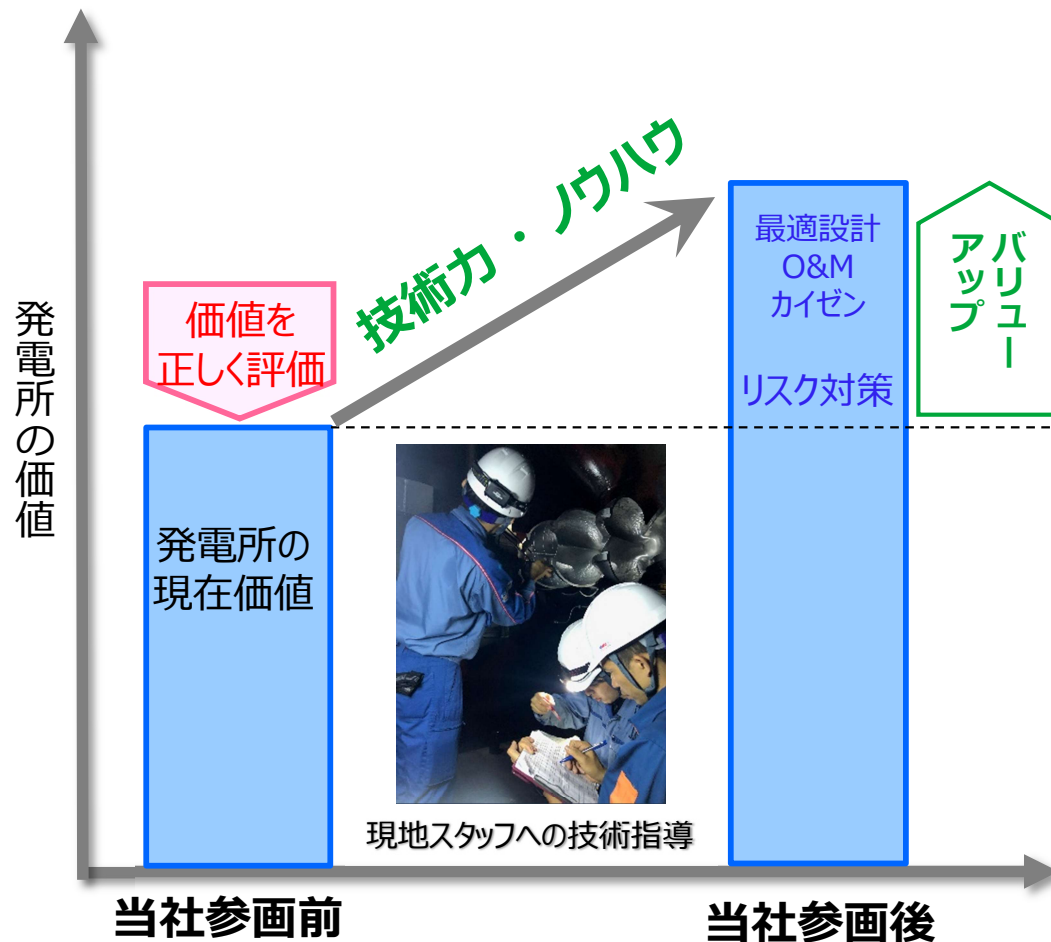
2026年3月現在

	プロジェクト出資		事業者出資		
	ベトナム	ジョージア	インドネシア	英国	ベトナム
				 開発中 (イメージ)	
出資先	Viet Hydro	Dariali Energy	Kencana Energi Lestari (KEL社)	Flotation Energy (FE社)	Vietnam Power Development (VNP社)
出資比率	36.38%	31.4%	25.0%	100%	30.05%
出資時期	2018年11月	2020年4月	2022年2月	2022年11月	2022年12月
合計出力	2.97万kW	10.8万kW	6.4万kW	201万kW開発中	13.62万kW
発電所	コクサン水力発電所	ダリアリ水力発電所	・パカット水力 (1.8万) ・アイルフティ水力 (2.1万) ・マドン水力 (1万) ほか ・新規地点：約21万	【浮体式】 ・ホワイトクロス (10万) ・グリーンボルト (56万) ・セノス (135万)	・ケボー水力 (10万) ・バクビン水力 (3.3万) ・ナムマ水力 (0.32万)

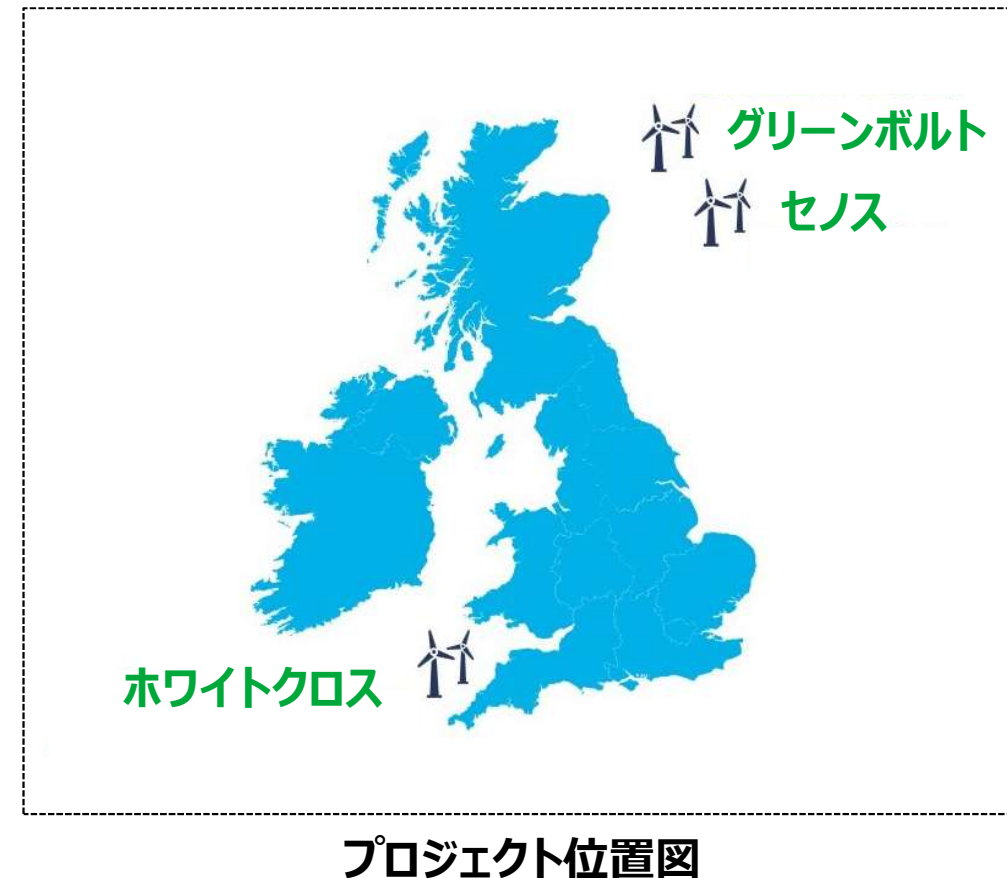
3. 成長に向けた取り組み④ ～海外再エネ事業②

- 水力事業では、開発・運転保守等の技術力を活用したバリューアップ、資産回転型による資本効率性を高めた事業開発を志向した取組を進める
- 洋上風力事業では、Flotation Energy社を通じて、世界初の商業規模浮体式事業となるグリーンボルトプロジェクトを中心に人財派遣し、着実に開発を進めるとともに、先行する英国市場からの知見獲得を目指している

水力事業



洋上風力事業



3. 成長に向けた取り組み⑤ ～地熱事業

- 関東および東北の4つの地点で地熱発電の取組みを行っている。
- 秋田県において地熱発電所（名称：かたつむり山発電所）の開発を行う小安地熱株式会社へ出資参画（2023年6月）。先行パートナーとの協業により知見を獲得し、当社開発案件に活用予定。

- : 地熱可能性調査段階
- : 開発段階

丸沼（群馬）

おやす
小安（秋田）

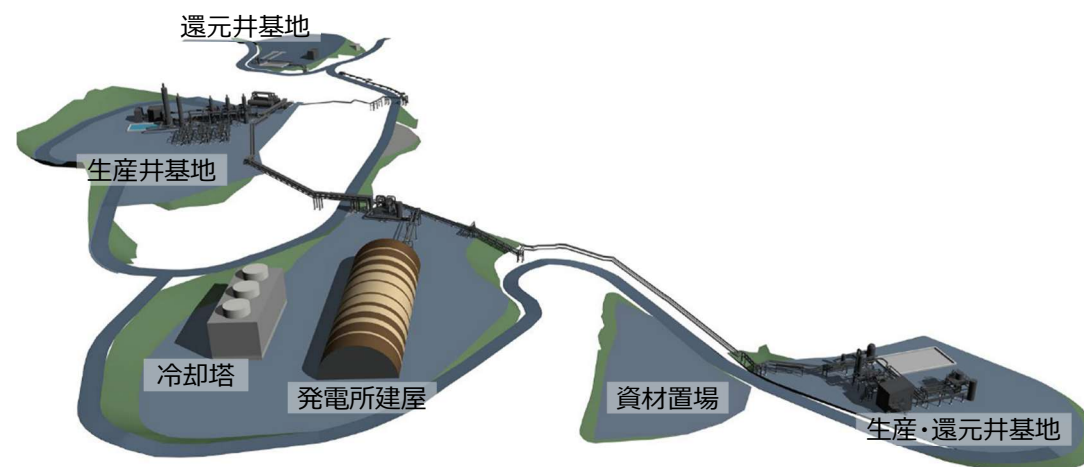
塩原（栃木）

川俣及び周辺地域
（栃木）

かたつむり山発電所

所在地 : 秋田県湯沢市
会社名 : 小安地熱株式会社
出力 : 14,990kW
発電方式 : ダブルフラッシュ方式
運転開始 : 2027年予定（2022年8月着工）

発電所イメージ図



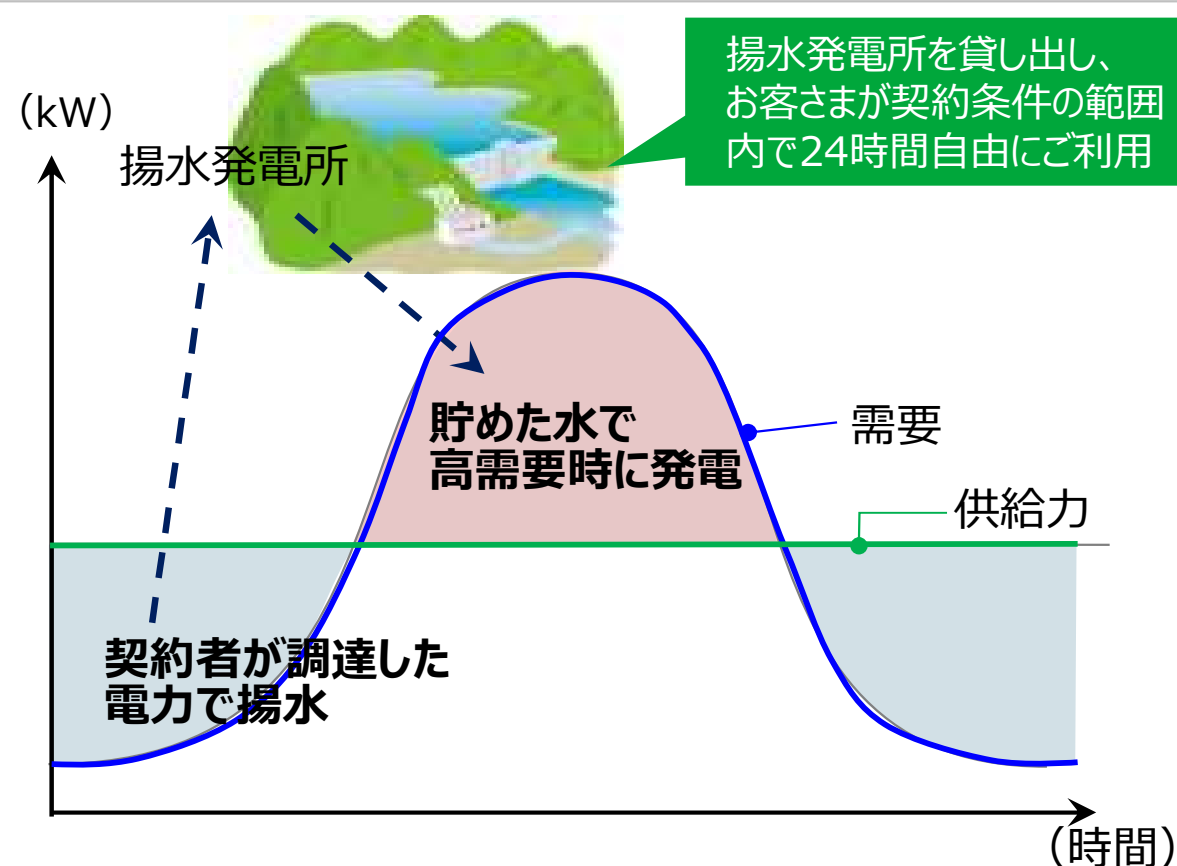
3. 成長に向けた取り組み⑥ ～外販拡大①

- RPが有する資産・技術・人財等を生かした外販により、バリューチェーンを拡大。
- 特に揚水発電所を新電力等にご利用いただく「電力預かりサービス」は、リスクヘッジ商品として好評を得ており、今後も蓄電池機能を活用したサービスの拡充を目指す。

サービスの概要

- サービス内容：
揚水ロス率を30%として、お預かりした電力量の70%相当をお返りするサービス
- 特長：
 - ・ 市場価格変動への保険機能
 - ・ 日中の太陽光余剰電力の利用先確保
 - ・ 電源を裏付けに持つ相対契約であることによる調達安定性
- 対象：
 - ・ 小売事業者さま など

サービスのイメージ



3. 成長に向けた取り組み⑥ ～外販拡大②

- 2025年3月にヒューリックグループとのオフサイトフィジカルコーポレートPPA（C-PPA）を締結。本件は、東京電力グループ以外のお客さまへ再エネ電力を提供するC-PPAの第一号案件。
- お客さまの再生可能エネルギー電源ニーズを踏まえ、各種制度への対応や安定的な電源の確保等をはかりながら再エネの活用によってお客さまの様々な課題解決に尽力していく。
- その一つとして、既設水力発電所を活用した電力販売など、当社としても既存発電所の収益最大化を図りながら、お客さまとともにカーボンニュートラル社会の実現に貢献していく。

<ヒューリックグループとのC-PPAスキーム>



【参考】尾瀬の取り組み

- 東京電力は、尾瀬国立公園全体の約4割、特別保護地区の約7割の土地を所有。
- 1951年の東京電力設立以降、尾瀬の自然保護・共生活動を実施中。



- ・「尾瀬かたしなエリア（片品村）」が以下の取り組み等が評価され、環境省「ゼロカーボンパーク」に登録されました（2022年4月）。
 - ✓ 木道に地元のカマツ材を活用し、地産地消による輸送コスト低減
 - ✓ 大清水湿原の回復作業「尾瀬の水芭蕉プロジェクト」
 - ✓ 尾瀬・戸倉内での体験ツアー「尾瀬サステナブルツーリズム」等

- ・「尾瀬戸倉の森」では間伐材を木道に活用し、古くなった木道は「尾瀬の木道エコペーパー」として製品化する等、森林資源・水源涵養機能の利用と保護を両立。この取組が評価され、林野庁主催の「森林×脱炭素チャレンジ2025」のグリーンパートナーに選出されました。



（参照）東京電力リニューアブルパワーHP「尾瀬とTEPCO」
<https://www.tepco.co.jp/rp/oze/>

ご参考資料



東京電力グループの環境への取組（抜粋）

（1）環境方針

- 東京電力グループは、福島への責任を果たすとともに、環境法令等の遵守はもとより、未来に向けて、エネルギー事業者ならではの多様な事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

カーボンニュートラルの実現

- 防災にも寄与する社会の電化、再生可能エネルギー事業の拡大、安全を最優先とした原子力発電の活用、技術開発等を通じ、お客さま側、電源側の両面でカーボンニュートラルの実現に貢献します。

環境負荷の低減

- 環境汚染等のリスク管理、資源・水の効率的利用を通じ、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に貢献します。

生物多様性の保全

- 地域の生態系への影響の抑制と保全に努め、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

エンゲージメントの強化

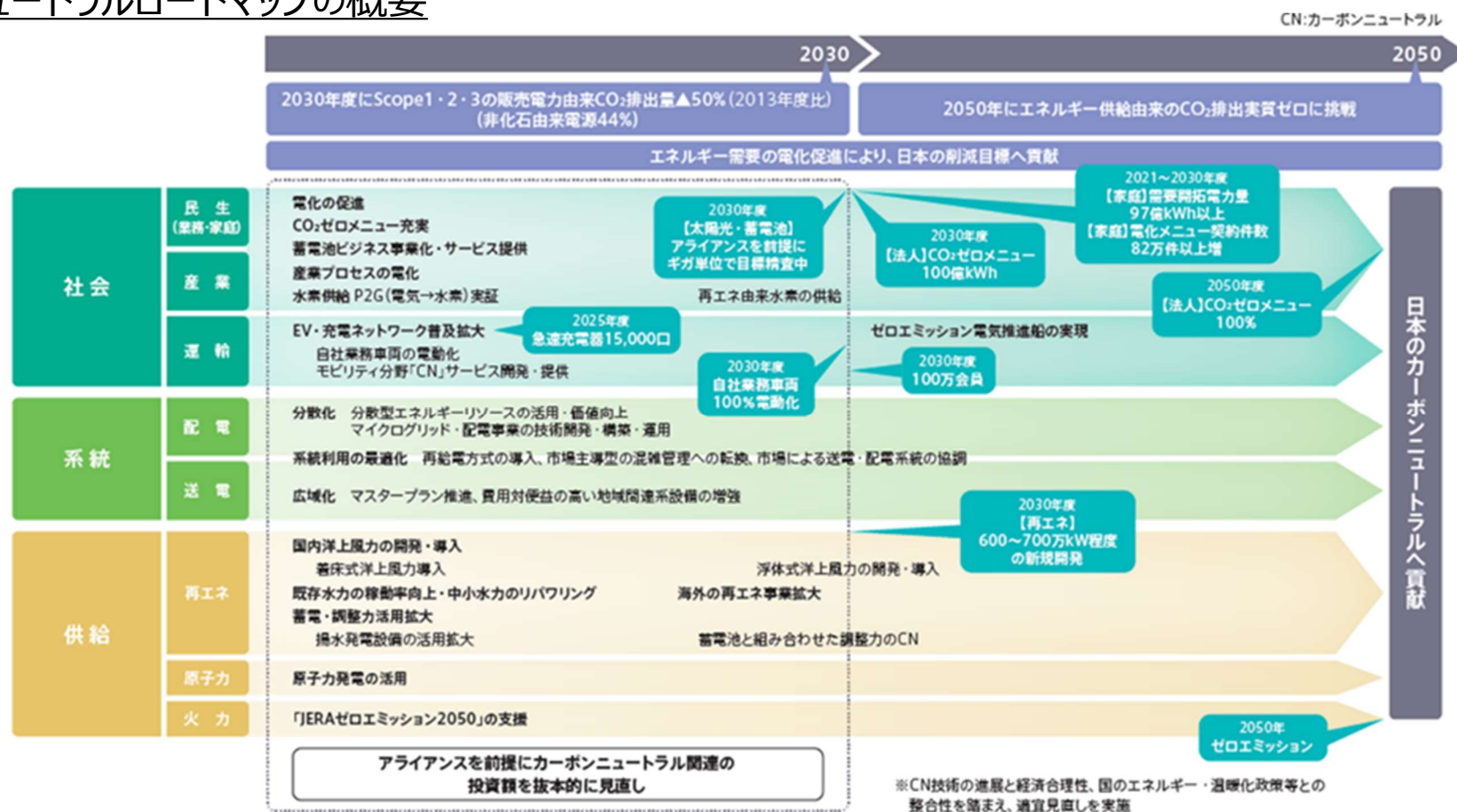
- 情報開示を積極的に行い、ステークホルダーのみなさまと対話を重ね、相互理解を深めながら、取り組みの改善・充実を継続的に進めます。

東京電力グループの環境への取組（抜粋）

(2) カーボンニュートラル戦略

- 東京電力グループは、2022年4月にカーボンニュートラルに関する事業方針を公表しました。2019年に日本のエネルギー企業として初めてTCFD提言に賛同して以降、再生可能エネルギー発電事業会社を分社化するなど先行的な取り組みを進めており、今後も、安定供給とカーボンニュートラルの両立に向けて事業構造を変革し、社会とともに持続可能な成長を実現してまいります。

カーボンニュートラルロードマップの概要



東京電力グループの環境への取組（抜粋）

CO2排出量

- CO2排出量に関する具体的な目標値としては、販売電力由来のCO2排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロとすることを表明し、グループ全体での取り組みを通じカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

カーボンニュートラル戦略の概要



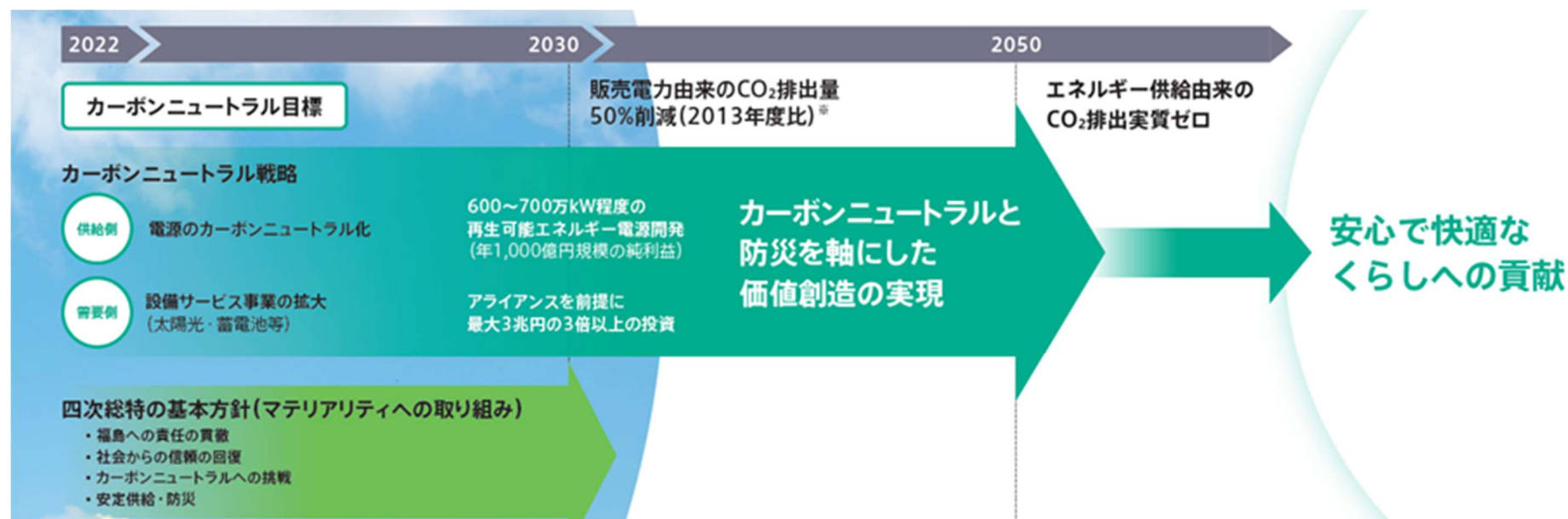
カーボンニュートラル宣言

2030年度目標	2050年目標
販売電力由来のCO ₂ 排出量を 2013年度比で50%削減※	エネルギー供給由来の CO ₂ 排出実質ゼロ

※Scope1,2,3の販売電力由来。Scope1,2は2019年度比

グリーンファイナンスの目的・意義

- 東京電力グループは、「カーボンニュートラル」「防災」に寄与する新たな顧客価値を電化で創造することをめざしています。この実現のためには、社会的なカーボンニュートラルの潮流を捉えた再生可能エネルギーの拡大が必要です。
- 東京電力グループは、エネルギー企業として、カーボンニュートラルへの要請にお応えするために販売電力由来のCO₂排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）、2050年にエネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロとすることを表明しました。この目標達成に向けてグループ全体で取り組むことで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。
- 当社は、上記の実現を目的とした資金調達のために、グリーンファイナンスを実施いたします。
- また、グリーンファイナンスの実施を通じ、ステークホルダーの皆様に対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるものと考えております。



- 当社がグリーンファイナンスを実施するにあたり、以下のとおりフレームワークを整理。
- 当該内容については、ESGファイナンスの外部評価機関として世界最大手の一角、「DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社」によって基準を満たす旨の評価を受けている。

資金使途	✓ グリーンファイナンス調達資金を、再生可能エネルギーに関する事業（開発、建設、運営、改修）に充当する計画 ✓ 今回のフレームワークでは水力発電事業、風力発電事業（洋上、陸上）、太陽光発電事業および地熱発電事業を資金使途とする新規支出（事業に関わる費用等の補助的な支出や、一部の更新投資を含む）およびリファイナンスを予定 ✓ 東京電力グループにおける再生可能エネルギーの主力電源化を進め、カーボンニュートラルの実現に貢献
評価・選定プロセス	✓ 東京電力グループが策定する環境方針に基づき、2030年および2050年を見据えたCO2排出量削減に寄与する再生可能エネルギーに関わる目標を掲げている ✓ グリーンプロジェクトの評価および選定は、再生可能エネルギーに関する事業を所管する部門が社内プロセスに基づきプロジェクト候補を選定し、ネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり対象設備、案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得および環境アセスメントの手続きが適正であることを経営企画室により、適格クライテリアへの適合性を確認
資金管理	✓ 調達資金全額は経営企画室にて、社内システムおよび帳票等を用いてプロジェクト毎の充当管理を行い、グリーン適格プロジェクトの合計金額が下回らないように戦略投資案件管理表および予算月報データベースを用いて管理 ✓ 調達資金は充当までの間、調達資金と等しい額を現金または現金同等物にて管理
レポーティング	✓ 調達資金の全額が充当されるまでの間、ウェブサイトにおいて調達資金の充当状況を報告、もしくは、貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）する予定 ✓ この中には未充当金の残高、充当金額、調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）が含まれる ✓ 環境改善効果として、再生可能エネルギー種別の年間CO2排出削減量または設備容量に関連する指標のいずれかまたは全てを開示することを予定

【参考】グリーンボンド活用報告～第4回・6回 グリーンボンド

資金充当状況			2025年6月時点
東京電力リニューアブルパワー グリーンボンド		第4回債 2023年9月発行	第6回債 2024年12月発行
調達金額 ※1		299億円	398億円
充当金額		299億円	398億円
リファイナンス金額		154億円	279億円
未充当金額		0億円	0億円
充当対象事業 ※2	水力発電所 ※3	12件	8件
	風力発電所 ※4	2件	2件
	地熱発電所 ※5	1件	1件
		合計	
		15件	

※1 調達金額は、本社債発行額から発行諸費用を除いた手取金額。千万円単位以下は切り捨て表示。

※2 第4、6回債には共通して充当したプロジェクトが含まれるため、各回債の件数と合計件数は一致しない。

※3 水力発電所のリパワリングおよび海外再生可能エネルギー事業会社への出資。

※4 洋上風力発電所の開発および海外再生可能エネルギー事業会社への出資。

※5 地熱発電事業会社への出資。

環境改善効果			2025年6月時点
		第4回債 2023年9月発行	第6回債 2024年12月発行
種別		水力、風力、地熱(海外含む)	合計
設備容量		83MW	—
CO2排出削減効果 ※6※7		25,803t-CO2/y	34,408t-CO2/y
		60,211t-CO2/y	

※6 年間発電量 × CO2 排出係数※8 (対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日)。

各回効果は、全プロジェクトの削減効果を充当金額で按分した目安値として算出。CO2排出削減効果には、第4回債に過年度に充当した効果分を含む(既報値を採用)。

※7 2025年3月31日時点で運転開始をしていない発電所の環境改善効果は織り込んでいないが、今後の開発を通じて追加的な環境改善効果を生むことを想定。

種別	風力(洋上)	風力(洋上)	地熱
所在	欧州	国内	国内
設備容量	2,010MW	420MW	14.99MW

※8 国内発電所：電気事業低炭素社会協議会 CO2排出実績、海外発電所：独立行政法人国際協力機構 気候変動対策支援ツール、(JICA Climate-FIT)各国別 CO2排出係数

【参考】東京電力リニューアブルパワーの格付の現状

東京電力リニューアブルパワー

2025年
10/16時点

R&I

会社格付

A-
安定的

JCR

会社格付

A
安定的

2021年8月5日

会社格付：BBB+（安定的） → A-（安定的）へ格上げ

○ 震災直後、格下げされるも、現在に至るまで A格を維持。

<JCR 主な格付事由>

- ・ 国、機構と東電との間で構築されたスキームの安定性を格付上、最も重視。
- ・ 国が東電の持続性を直接的・間接的に担保していく姿勢に変化はみられない。

（参考）東京電力ホールディングス

震災前

震災後
最低水準

2025年
10/16時点

R&I

会社格付

AA+
安定的

BBB-
ネガティブ

A-
安定的

JCR

会社格付

AAA
安定的

A
ネガティブ

A
安定的

S&P

社債格付

AA-
安定的

BB+

BB+

会社格付

B+
ネガティブ

BB+
（ネガティブ）

ムーディーズ

社債格付

Aa2
安定的

Ba2

Baa3

会社格付

Ba3
ネガティブ

Ba1
（ポジティブ）

2024年11月21日

アウトルック：安定的 → ポジティブへ見直し（格付けは据え置き）

2025年5月15日

アウトルック：安定的 → ネガティブへ見直し（格付けは据え置き）

■ **BBB+**（安定的） → **A-**（安定的）へ格上げ（2021年8月5日）

<2021/8/5 R&I ニュースリリース 一部抜粋>

- 今回の格上げは、原発事故処理のために用意された各種の枠組みが今後も十分に機能し続け、東電グループの財務リスクが低減すると判断したことが主な理由だ。グループ信用力を反映する3社の格付を同時に引き上げた。
- 新々総特の骨子を引き継いだ第四次総合特別事業計画（四次総特）には継続的な政府関与と福島事業を支える具体策が盛り込まれた。事故処理費用に由来する先行き不透明感は薄まっている。3号機の使用済燃料プールからの燃料取り出し完了、政府による多核種除去設備（ALPS）等処理水の処理方針決定など、実際の廃炉作業が進展した点も評価できる。
- 2023年度に実施予定の託送料金制度改革について、料金原価の洗い替えによる影響が注目点だったが、政府の審議会では廃炉の円滑かつ着実な実施を担保するため、引き続き超過利潤を活用できる仕組みとする方針が示された。PGは料金制度改革後も十分な収益力を維持できる可能性が高まった。託送料金制度改革がPGの収益力の維持・強化につながれば、経営の安定性向上に寄与する。

<参考 2025/8/1 R&Iニュースリリース 一部抜粋（格付アクション無し）>

- 福島第一原発の事故以降、損害賠償や除染、廃炉など巨額の潜在債務が信用力を下押しする一方、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく政府の資金繰り支援、廃炉等積立金制度による計画的な廃炉資金の積み立てや費用計上などが十分に機能し、信用力の支えになっている。
- 1四半期決算で9030億円の災害特別損失を計上。最終赤字の拡大に伴う財務構成の悪化はマイナス材料ではあるものの、事故処理のスキーム上、もともと想定されていた事象といえる。準備工程は12～15年程度と長期にわたるうえ、約7000億円を積み上げた廃炉等積立金を活用できる。すでに計上した多額の引当金も支えとなり、後年度に対象となる廃炉作業が進展しても、キャッシュフローや損益への影響は大幅に抑制される。今回の費用計上がHDの格付に影響くことはないと、R&Iは考えている。

- 格付見通しを**ネガティブ→安定的**へ見直し（格付けはAに据え置き）（2016年4月1日）

<2016/4/1 JCR ニュースリリース 一部抜粋>

- 国は総合特別事業計画の認定を通じて、当社の持続性を直接的・間接的に担保していく基本姿勢を一貫して保っている。実質公的管理下に入って以降の国・機構のスタンスと当社の取組み実績などを勘案すると、今後早期に追加的な格下げを想定すべき状況ではなくなったと判断し、格付を据え置き、見通しを安定的に変更した。
- 業績は販売電力量の減少基調にあって、電気料金の値上げや油価の大幅下落に伴う燃料費調整制度上の効果などが大きく、12/3期をボトムに大きく改善している。
- 燃料費調整制度の損益への影響は中期的には中立的だが、大規模かつ断続的な**コスト削減活動や最新鋭火力発電所の早期運開などの取組みにより、柏崎刈羽原発の再稼働が見込めずとも、原価構造の柔軟性を高め、一定の利益を確保できる体質に転換**されてきている。これにより財務構成も改善が続く。

<参考 2025/10/16 JCRニュースリリース 一部抜粋（格付アクション無し）>

- 当社格付を支える**基礎的な評価の枠組みに変化はなく、当社に対する政府の関与は続く**と考えられる。
- 経営の最優先事項である福島事業の遂行には経済事業の強化が欠かせない。その原動力の一つである柏崎刈羽原発の再稼働等は依然として実現できていない。しかし、**福島事業の進展については必要な原資を確保できしており、特段の懸念は生じていない。**
- 福島第一原発の燃料デブリ取り出し準備等にかかる多額の損失が計上され、自己資本の毀損を余儀なくされたが、**格付に直ちに影響する内容、程度とはいえない。**
- RPは**豊富な実績と卓越した技術力を有するなど事業基盤は強固である。**国内最大の設備容量を持つ水力発電事業を主力とし、**収益性や環境訴求力が高い。**再生可能エネルギー市場の拡大が見込まれる中、**長期的に収益成長の余地は大きいと考えられる。**

■ S&P

アウトルックを**安定的→ネガティブ**へ見直し（格付けはBB+に据え置き）（2025年5月15日）

<2025/5/15 S&P プレス・リリース 一部抜粋>

- 電力小売市場での激しい競争により東京電力ホールディングス（HD）グループの収益力が低下する中で、高水準の投資が継続し、巨額のフリーキャッシュフローの赤字が続く見通しが高まっている。
- 柏崎刈羽原発の早期再稼働の見通しも依然として不透明であるため、同グループのキャッシュフロー創出力が格付けに見合う水準を維持できない可能性が高まった。
- ただし、仮に柏崎刈羽原子力発電所が再稼働した場合、今後1－2年で同グループの利益およびキャッシュフロー創出力の回復が進む可能性もあるとS&Pはみているうえ、日本のエネルギー政策における同社の重要性に変化がないことを踏まえ、格付けは据え置いた。

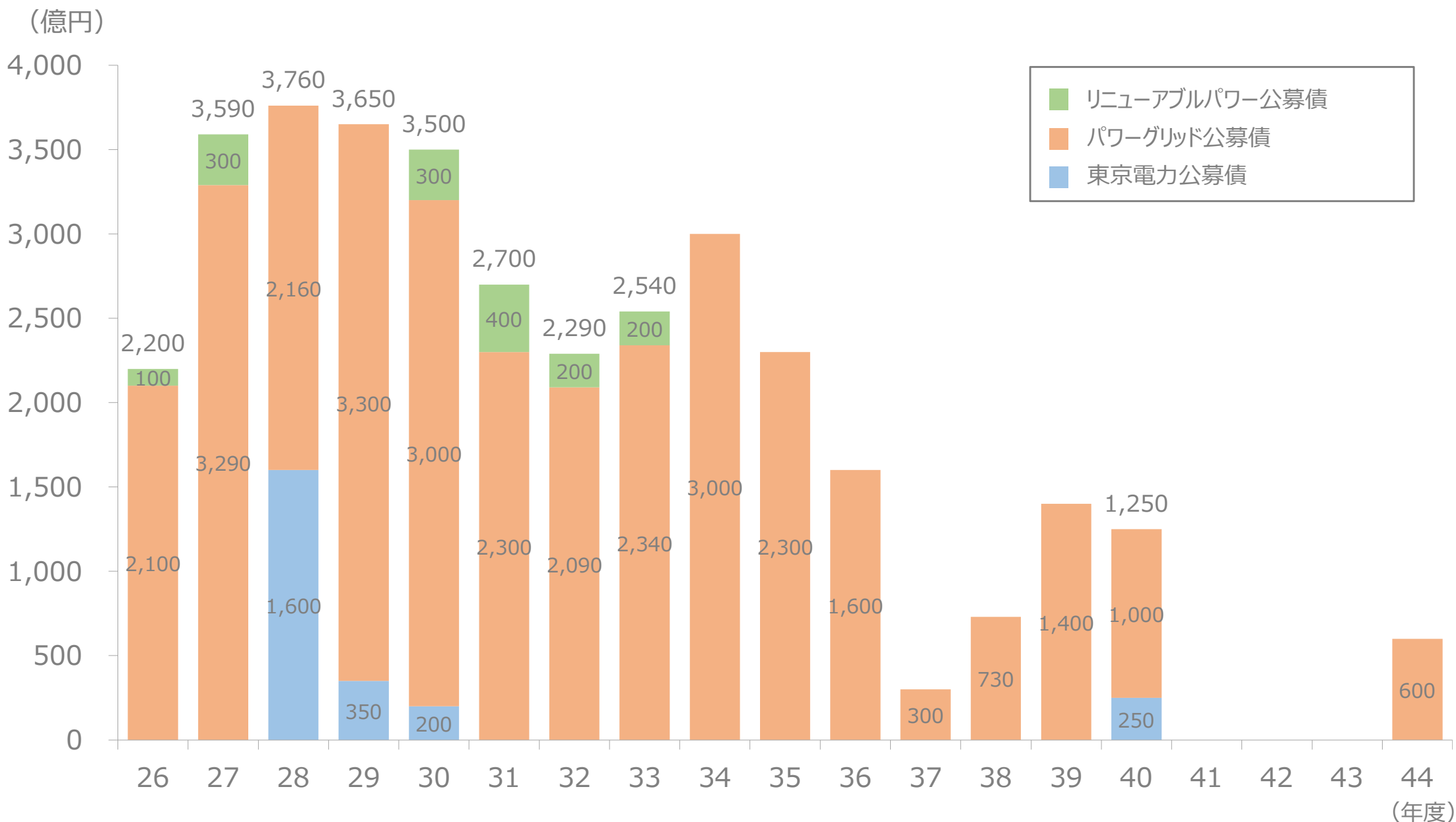
■ ムーディーズ

アウトルックを安定的→ポジティブへ見直し（コーポレートファミリーレーティングはBa1に据え置き）（2024年11月21日）

<2024/11/21 Moody's プレス・リリース 一部抜粋>

- 見通しのポジティブへの変更は、同社が福島関連費用の支払の実績を積み上げてきたことや政府からの継続的なサポートが得られるだろうとの見方を反映。
- 東京電力は、確立された支払いスキームに基づき、福島関連費用の支払いを積み上げてきた。福島第一原発の廃炉に向けた動きも進んでおり、処理水の海洋放出を開始するなど重要な一歩を踏み出した。また、2024年11月初めにはデブリの試験的取り出しを完了し、本格的な廃炉に向けた段階へと歩みを進めた。

【参考】公募社債償還スケジュール（2026年3月末時点）



【参考】社債発行実績

回号	発行日	年限	発行額	利率	格付 R&I/JCR	年度別 発行額
第1回	2021/9/9	3年	300億円	0.180%	A- / A	2021年度計 400億円
第2回	2022/3/10	5年	100億円	0.500%	A- / A	
第3回	2022/9/14	5年	300億円	0.850%	A- / A	2022年度計 300億円
第4回	2023/9/7	7年	300億円	1.200%	A- / A	2023年度計 500億円
第5回	2024/2/29	10年	200億円	1.431%	A- / A	
第6回	2024/12/12	7年	400億円	1.572%	A- / A	2024年度計 400億円
第7回	2026/2/27	7年	200億円	2.676%	A- / A	2025年度計 200億円

累計：1,800億円

～将来見通しについて～

東京電力リニューアブルパワー株式会社及び東京電力グループの事業運営に関する以上のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。

それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来性に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる可能性が生じる場合があります。